

第39回 民間資金等活用事業推進委員会資料

多様な分野でのPFI案件組成に向けて

平成28年3月15日
(株)民間資金等活用事業推進機構



会社概要

名 称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称:PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan （略称:PFIPCJ）
設 立	平成25年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)
設立の目的	独立採算型等PFI事業に対する資金の供給、プロジェクト形成支援
所管官庁	内閣府
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル8F
資本金	100億円（出資金額:政府(財務大臣)100億円、民間(70社)100億円)
役 員	代表取締役社長 渡 文明 専務取締役 1名、社外取締役(4名)、監査役(2名)

株主一覧

財務大臣

株式会社あおぞら銀行
 株式会社青森銀行
 株式会社秋田銀行
 株式会社足利銀行
 株式会社阿波銀行
 株式会社池田泉州銀行
 株式会社伊予銀行
 株式会社岩手銀行
 NECキャピタルソリューション株式会社
 株式会社大分銀行
 株式会社大垣共立銀行
 株式会社鹿児島銀行
 株式会社紀陽銀行
 株式会社京都銀行
 株式会社群馬銀行
 興銀リース株式会社
 株式会社埼玉りそな銀行
 株式会社佐賀銀行
 株式会社滋賀銀行
 株式会社四国銀行
 株式会社静岡銀行
 株式会社七十七銀行
 株式会社十八銀行

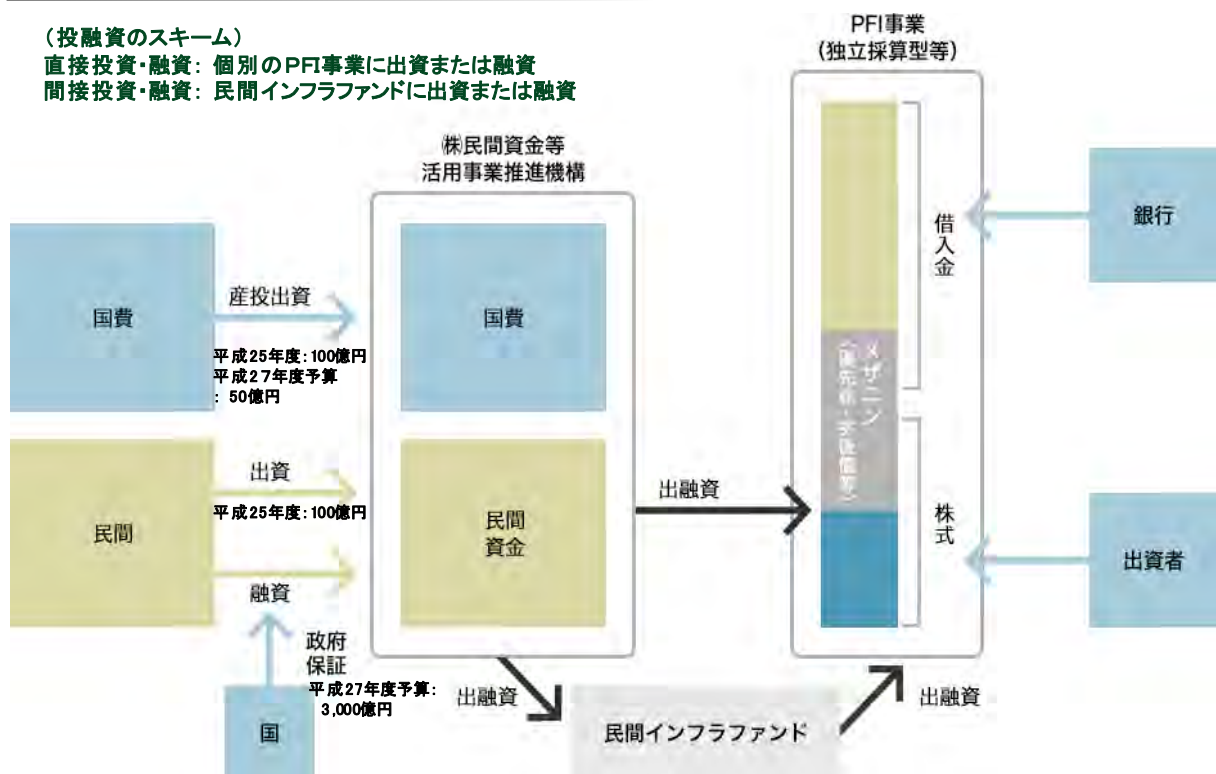
株式会社十六銀行
 株式会社荘内銀行
 株式会社常陽銀行
 信金中央金庫
 株式会社新生銀行
 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
 第一生命保険株式会社
 株式会社第四銀行
 株式会社千葉銀行
 株式会社中国銀行
 株式会社筑波銀行
 東京海上日動火災保険株式会社
 東京センチュリーリース株式会社
 株式会社東邦銀行
 株式会社東北銀行
 株式会社南都銀行
 株式会社西日本シティ銀行
 株式会社日本政策投資銀行
 日本生命保険相互会社
 株式会社八十二銀行
 株式会社肥後銀行
 株式会社百五銀行
 株式会社百十四銀行
 株式会社広島銀行

株式会社福井銀行
 株式会社福岡銀行
 芙蓉総合リース株式会社
 株式会社北越銀行
 株式会社北都銀行
 株式会社北洋銀行
 株式会社北陸銀行
 株式会社北海道銀行
 株式会社みずほ銀行
 みずほ信託銀行株式会社
 株式会社みちのく銀行
 株式会社三井住友銀行
 三井住友海上火災保険株式会社
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 株式会社武蔵野銀行
 明治安田生命保険相互会社
 株式会社山形銀行
 株式会社山口銀行
 株式会社山梨中央銀行
 株式会社横浜銀行
 株式会社りそな銀行
 株式会社琉球銀行
 (国および民間70社)

スキーム概要

(投融资のスキーム)

直接投資・融資: 個別のPFI事業に出資または融資
 間接投資・融資: 民間インフラファンドに出資または融資



取り組み中の案件事例(地域別)

(注)既に支援決定を行った案件の他、現在取り組んでいる主要な 案件の一部をご紹介します。



5

取り組み中の案件事例(分野別1)

写真・図の出典は各事業の公共側のHP等

空港コンセッション

関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等

公共: 新関西国際空港(株)



空港コンセッション

仙台空港特定運営事業等

公共: 国(国土交通省)



有料道路コンセッション

愛知県有料道路事業

公共: 愛知県



下水道

秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業

公共: 栃木県佐野市



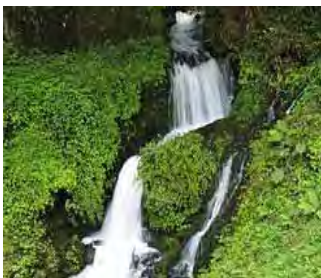
6

取り組み中の案件事例(分野別2)

再生可能エネルギー

箱島湧水発電事業

公共: 群馬県東吾妻町



美術館

福岡市美術館リニューアル事業

公共: 福岡県福岡市



体育館

福岡市総合体育館整備運営事業

公共: 福岡県福岡市



市民ホール・公民館等

川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業

公共: 兵庫県川西市



7

取り組み中の案件事例(分野別3)

公共施設再配置(図書館、公民館等)

野々市中央地区整備事業

公共: 石川県野々市市



福祉施設

岡崎市子ども発達センター整備運営事業

公共: 愛知県岡崎市



公有地活用(庁舎、観光拠点施設)

八木駅南市有地活用事業

公共: 奈良県橿原市



都市公園(水族館)

海の中道海浜公園海洋生態科学館改修・運営事業

公共: 国(国土交通省九州地方整備局)



8

取り組み中の案件事例(分野別4)

道の駅

函南「道の駅・川の駅」PFI事業

公共：静岡県函南町



工場団地排水処理施設

女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業

公共：宮城県女川町



国立大学の施設整備

筑波大学グローバルレジデンス整備事業

公共：国立大学法人筑波大学



一の矢8号棟南側



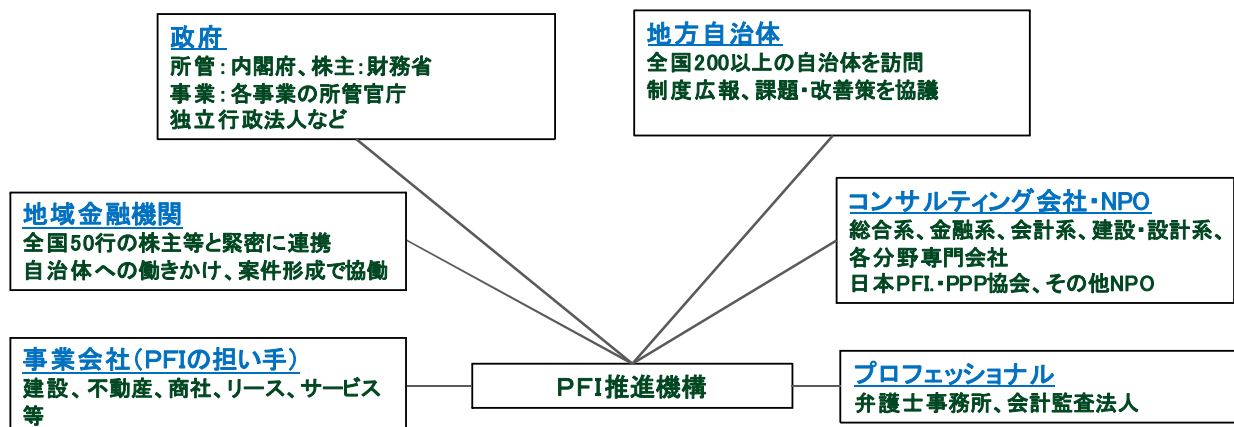
一の矢31号棟北側

9

業務運営の特徴(幅広いネットワークの活用)

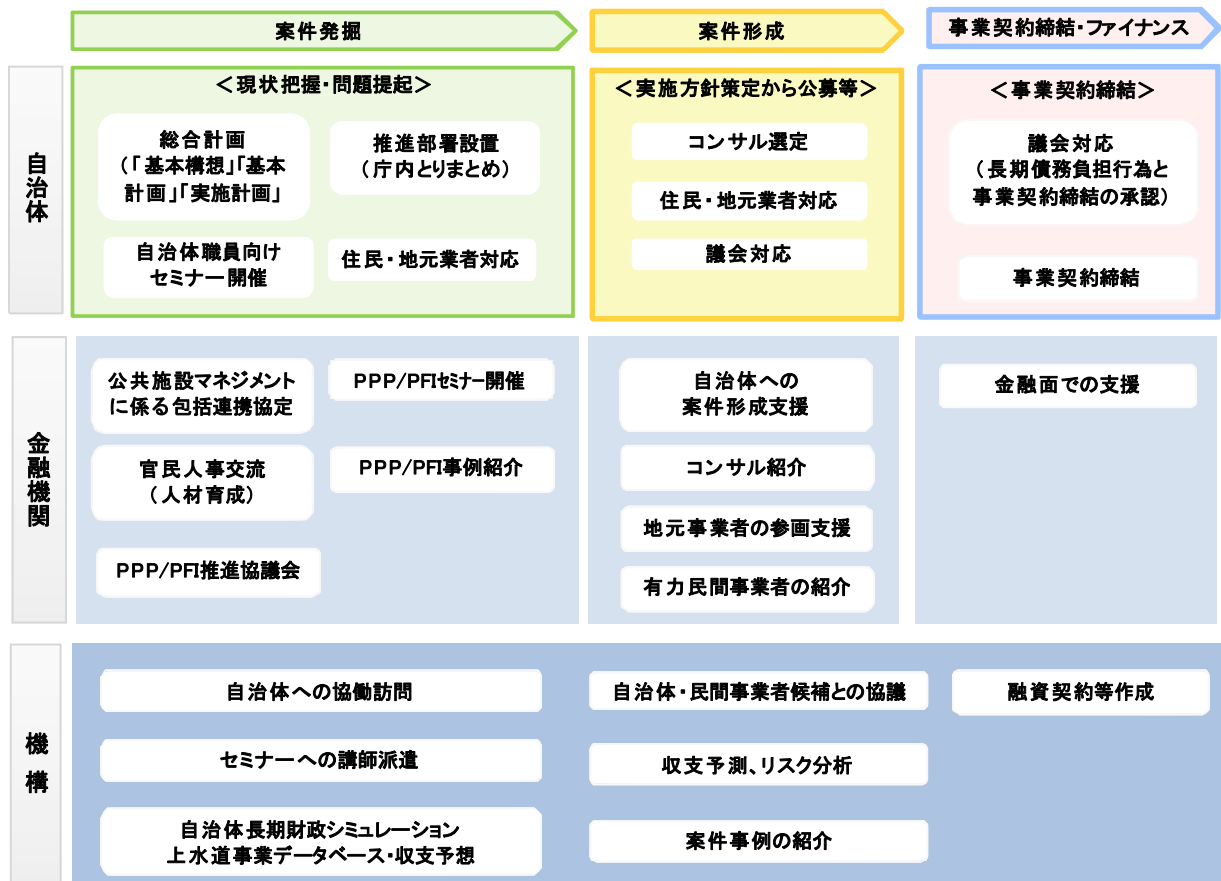
幅広いネットワークを活用した活動方針

- ✓ 中立公正な立場から幅広いネットワークを構築
- ✓ 具体的な案件事例に即した情報の提供
- ✓ 官民双方の考え方・論理を尊重し、「橋渡し」「通訳」としての役割をめざす
- ✓ 入札段階においては徹底した情報管理と守秘義務の厳守



10

PFI案件の発掘からファイナンス実行に至る地域金融機関との協働



11

案件組成のポイント(初期段階からのサポート)

公共側の視点・目線	
事業の目的	留意点・リスク
事業費の抑制(VFM) 良質なサービス 民間のアイデア 現場管理の民間移管	住民・議会の合意 地元企業の参加 入札不調の回避 事業中断・解除回避
民間事業者側の視点・目線	
事業の目的	留意点・リスク
事業への参加 事業での利益確保 リスクの抑制 経験の蓄積	入札準備費用 落札の確率 コスト増加の回避 事業中断・解除回避
金融機関側の視点・目線	
事業の目的	留意点・リスク
融資機会等の確保 利益の確保 リスクの管理	事業失敗のリスク 解約による違約金

適切なPFI事業スキーム

- ・事業内容・期間の決定
- ・官民役割・リスク分担
- ・入札価格・運営権対価と支払方法
- ・民間側の事業提案、付帯事業
- ・解除条件などの契約内容
- ・リスクとプロフィットのシェア

公募・入札手続き

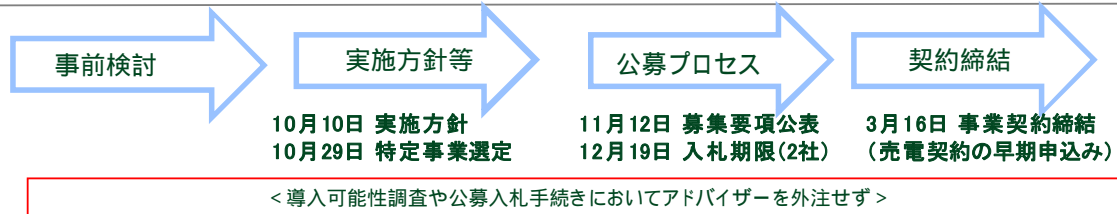
- ・事前のマーケットサウンディング
- ・入札資格・入札条件
- ・入札プロセス・評価方式
- ・入札準備負担の軽減
- ・入札期間中の情報管理

事業計画およびファイナンス

- ・民間SPCの事業計画の確実性
- ・代表企業、構成企業の支援
- ・資金調達確実性・コスト
- ・資金繰りの安定性

12

スピーディーな案件形成の事例(箱島湧水発電事業:平成26年10月~27年3月)



案件形成の成功要因

地元企業の熱意:水量・水質の調査、NPO法人(県庁OBなど)の支援、自治体への提案
地元金融機関の熱意:地元企業との信頼関係、自治体との信頼関係

PF:機構の役割

事例研究、業界事情調査 実施方針の作成支援 事業契約書の作成支援
 自治体への働きかけ 融資契約書の作成
 課題・リスクの抽出と整理

<事業の概要>

立地地点:群馬県吾妻郡東吾妻町大字箱島字宿791-3
 発注者:東吾妻町
 事業者:箱島湧水発電PFI株式会社(代表企業:株式会社ヤマト)
 事業方式:BTO方式、独立採算型
 事業期間:設計および工事=契約時(平成27年3月)~平成29年3月
 発電期間=平成29年4月から20年間
 発電量:最大出力170kwh



湧水付近に明治時代に築かれたダムが残る

13

混合型PFI事業における独立採算要素や付帯事業の導入・強化

対象施設	独立採算の強化策
市役所等の庁舎	市民の利用できる食堂・カフェ、貸会議室、余った土地・容積率の有効活用
市民ホール	利用率アップ、自主企画、カフェ・ショップ、ネーミングライツ
美術館・博物館	集客増、自主企画、カフェ・ショップ、企業・市民の寄付、年会員、ネーミングライツ
科学館	集客増、サイエンス教室、企業展示・寄付講座、カフェ・ショップ、ネーミングライツ
水族館・動物園	集客増、カフェ・ショップ、イベント・教室、広告、ネーミングライツ
体育館・武道館	利用率アップ、多目的利用、スポーツ教室、広告、ネーミングライツ、ショップ
公園・スポーツ施設	カフェ・ショップ、スポーツ教室、季節のイベント、ネーミングライツ
ゴミ焼却場	発電、温水利用施設(プール、老人保健施設ほか)
汚水処理場	消化ガス発電、消化ガス販売、余剰地活用(太陽光発電等)

導入効果

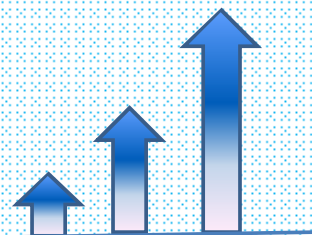
- ・財政負担軽減
- ・利用者増加、施設の活性化
- ・民間ビジネスの拡大

増収でどこまでのコストをカバーできるか

建設コスト

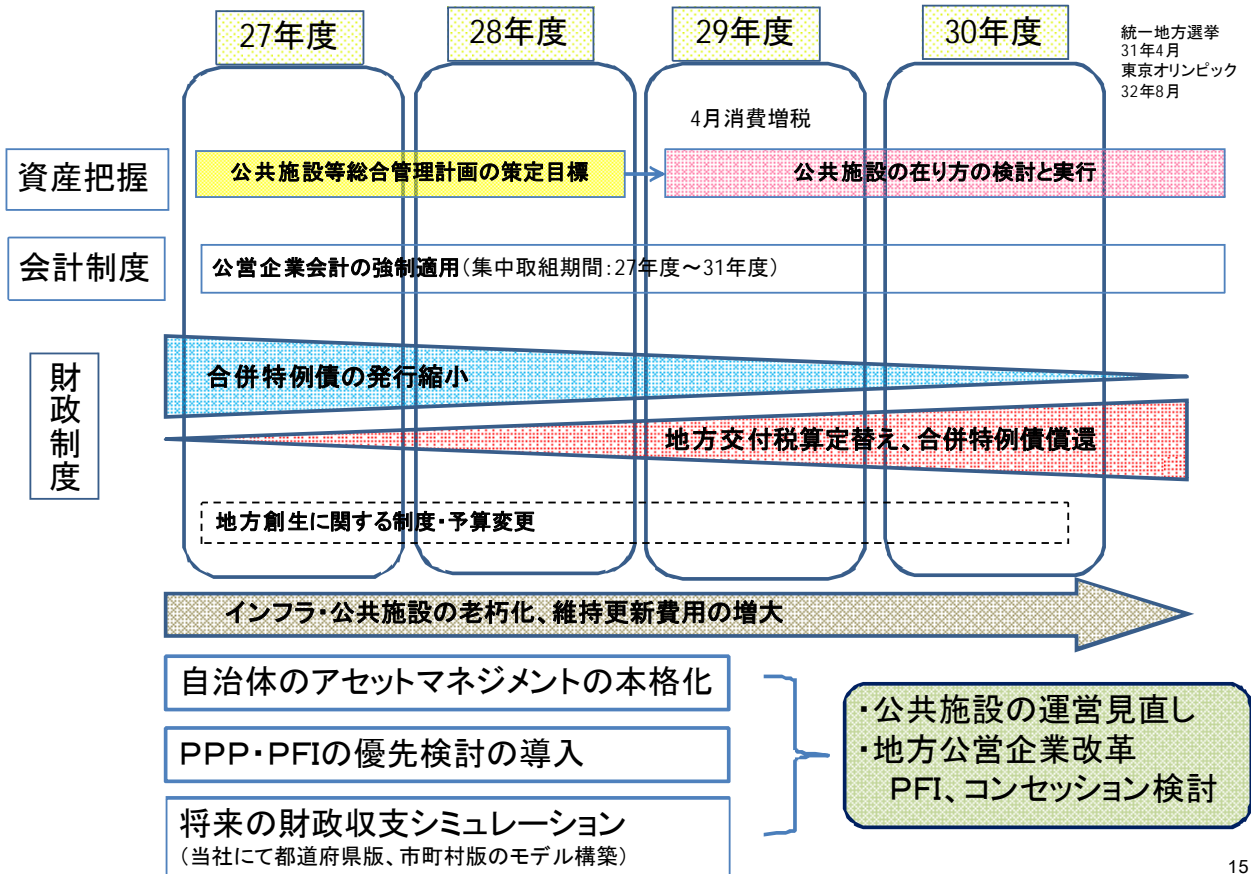
維持・管理コスト

運営コスト



14

地方自治体の財政等を巡る状況の変化



上水道・下水道コンセッションの推進

上下水道をめぐる課題

人口減少⇒収入減少、施設老朽化⇒維持更新費用増加、道路陥没等事故増加、職員の退職・高齢化

自治体経営の観点

地方公営企業の中で圧倒的な資産規模、大きな地方債残高、毎年の補助金・一般会計繰入

住民の立場から

ライフラインに関する安心・安全、料金値上げの抑制

解決の方策 ⇒ コンセッションの活用、広域化、技術革新(長寿命化、コスト抑制、IT活用など)
コンセッションのモデルプロジェクトの推進

地方公営企業の概況(H25年度)

(金額単位:兆円)

	水道	下水道	交通	病院	その他含む合計
総事業数	1,377	538	53	643	3,035
総資産	32.0	39.1	7.0	6.9	94.6
総収入	3.0	1.8	0.8	4.0	10.1
料金収入	2.7	0.9	0.7	3.2	8.0
経常損益	0.25	0.09	0.07	▲0.02	0.44
EBITDA	1.3	1.1	0.3	0.3	3.3

(出典:地方財政白書2015年、地方公営企業法適用分のみ)

<道路陥没事例 和歌山市>



(出所) (毎日新聞・ネット版 H25.12.17)